



ゲオグループの サステナビリティ活動

リユース事業を主軸とする当社は、事業の推進こそが、
持続可能な未来を築く基盤であると考えています。

限りある資源を有効に活用しながら、誰もが豊かに暮らせる社会の構築に力を尽くし、
未来へとつながる循環型社会の実現を目指します。

- 24 サステナビリティ基本方針・推進体制
- 25 マテリアリティ(重要課題)の特定
- 27 TCFD提言に基づく情報開示
- 28 事業運営におけるGHG排出
- 29 環境への取り組み

サステナビリティ 基本方針・推進体制

ジオグループは、変化への適応と事業の成長を通じて持続可能な社会の実現に取り組むとともに、「環境」や「人権」などに関する個別の方針を実行することで、サステナビリティ経営を推進します。

サステナビリティ基本方針

ジオグループは、“豊かで楽しい日常の暮らしを提供する”という企業理念のもと、変化への適応と、事業の成長を通じて持続可能な社会の実現に取り組みます。当グループは本方針に沿ってマテリアリティを特定し、「環境」「人権」等に関する個別の方針を実行することにより、サステナビリティ経営を推進します。

環境方針

[ジオグループ 環境方針 全文](#)

人権方針

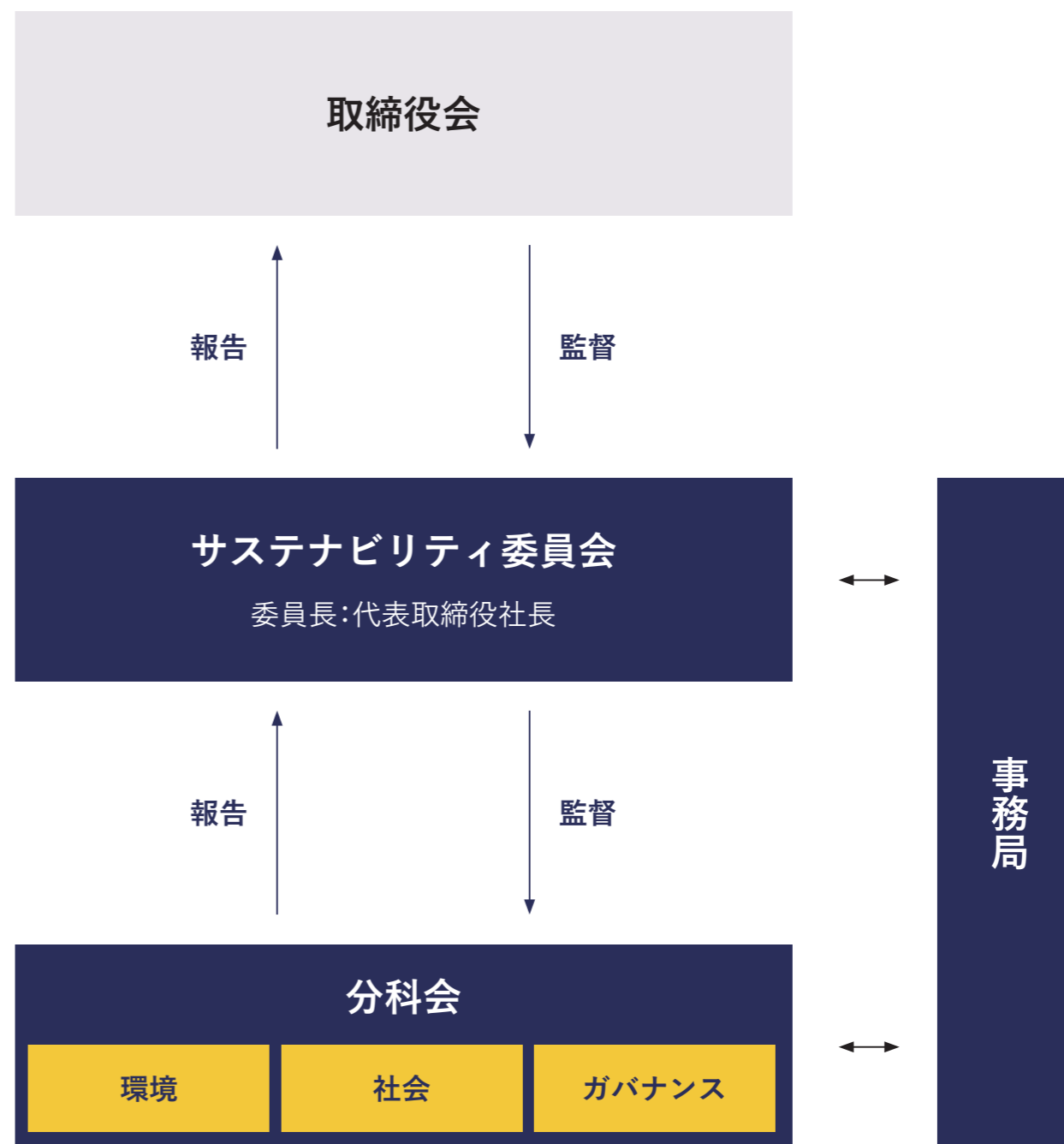
[ジオグループ 人権方針 全文](#)

サステナビリティ推進体制

当社グループは、主事業であるリユースを起点として活動していますが、それに伴う持続可能な社会への貢献を目的として、2024年8月にサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会は当社代表取締役社長を委員長とし、常勤役員や執行役員などで構成され、環境や社会への配慮、多様性の尊重を基本的な行動指針としています。委員会は取締役会と密接に連携し、当社グループのサステナビリティ経営に関する重要事項について協議・報告・提言を行うことで、経営層の意思決定を支援しています。

また、委員会の下部組織として、複数の分科会を設け、環境・社会・ガバナンスに関する方針や指標の策定、社内各部門の取り組み状況の定期的な報告を実施しています。

さらに、当社子会社を含む関連事業会社においても、ボトムアップ型とトップダウン型の両面から体制を構築し、グループ全体のリスク特性に応じた柔軟な管理を行うことで、総合的なサステナビリティ推進体制を整えています。



マテリアリティ(重要課題)の特定

ゲオグループは、「モノ」を不要な場所から必要な場所へ」をテーマに、さまざまな循環型事業を通して、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。社会課題や取り巻く環境が変化し続ける中で、長期的な価値創造や持続的な成長につなげるため、当社グループでは17のESG課題を抽出し、その中からさらに6つの最重要課題を特定しました。

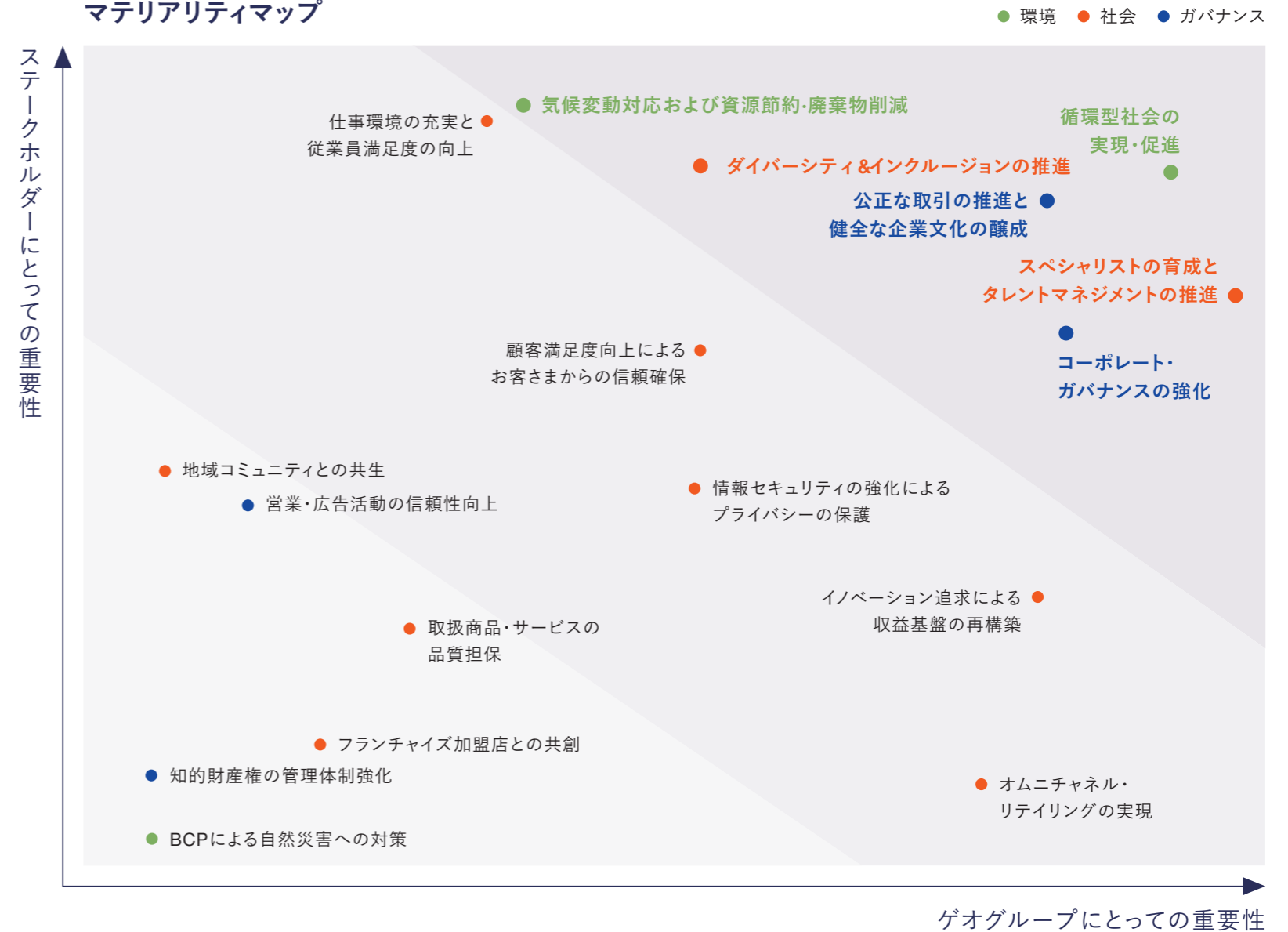
マテリアリティの特定プロセス

Step 1 **課題の抽出**
課題の特定にあたり、ESG評価機関の評価項目（MSCI、FTSE、SASB、GRIなど）におけるグローバルスタンダードより、候補となる課題、そして他社の取り組みについて幅広く調査・検証を行い、経営層やゲオグループの主要部門の意見も踏まえて課題候補を抽出しました。

Step 2 **課題の優先順位付け**
抽出した課題候補をサステナビリティ情報開示プロジェクトチームおよび主要部門の責任者、経営層が審議し、「ステークホルダーにとっての重要性」と「ゲオグループにとっての重要性」の観点から分析し、優先度を評価しました。その結果、17のESG課題を特定し、マテリアリティマップを作成しました。

Step 3 **マテリアリティの特定**
特定した17のESG課題とマテリアリティマップは、取締役会にて審議・承認され、ゲオグループのマテリアリティとして特定されました。

マテリアリティマップ



6つの最重要課題

環境

- 循環型社会の実現・促進
- 気候変動対応および資源節約・廃棄物削減

社会

- ダイバーシティ & インクルージョンの推進
- スペシャリストの育成とタレントマネジメントの推進

ガバナンス

- 公正な取引の推進と健全な企業文化の醸成
- コーポレート・ガバナンスの強化

最重要課題に対する目指す姿とKGI

分類	最重要課題	定義	機会	リスク	目指す姿	KGI (目標年度/アクション)
環境	循環型社会の実現・促進	国内外問わず、多様なサービス展開や場の提供を通じて“モノ”を不要な場所から必要な場所へ届けることにより、循環型社会の実現および促進に貢献していく	<ul style="list-style-type: none"> ● 循環型社会への対応ニーズ拡大 ● ESG投資家からの資金調達拡大 ● 競争上の差別化 ● 社会的評価と企業ブランディングの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費者からの信頼低下 ● 成長機会への対応遅れ ● 対応遅れによる競争力の低下 	新たな価値を見出すことによる循環から生まれる豊かで楽しい日常の暮らしの実現	2035 グループ連結売上高* 1兆円
	気候変動対応および資源節約・廃棄物削減	持続可能な社会の実現のためには、気候変動への取り組みや効率的なエネルギー消費、資源節約、廃棄物削減等に努めることが不可欠との考えのもと、環境負荷低減への取り組みを推進していく	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さまからの信頼獲得および、ブランド力の向上 ● 省エネ、節水によるコスト削減 ● 投資家の関心向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境規制強化等によるコスト増 ● 環境問題への対応遅れによる信頼の低下 ● 将来の競争力の低下 ● 市場評価の低下 	環境負荷低減による持続可能な社会の実現	2035 事業活動によるGHG削減量 102,649 t-CO2e
社会	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	従業員とともに持続的に成長することを目指し、最も貴重な財産である人材に関する取り組みとして、人種、ジェンダー、年齢、出身地、障がいの有無、性的指向、学歴、および宗教といった、多様な人々の多様な価値観を認め合うことができる企業であることを目指していく	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材・優秀な人材の獲得機会増加 ● 多様性によるイノベーション創発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様性の不足による成長の鈍化 ● 人材獲得市場の競争激化・人件費増 ● レピュテーションリスク増加 ● 社内での分断の発生による業務の停滞 	多様な人々の多様な価値観を認め合い、個々人が分け隔てなく働くことのできる企業	毎年 従業員エンゲージメントスコア向上 <small>(システム切り替え予定のため、変更後に項目設定)</small>
	スペシャリストの育成とタレントマネジメントの推進	当社グループの進化を考え、成長戦略に寄与できる人材育成のために、キャリアに応じて社内外での研修、教育を行っていく	<ul style="list-style-type: none"> ● 優秀な人材への投資による生産性の向上 ● 優秀な人材の採用率・定着率向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材の不足による成長の鈍化 ● 人材獲得市場の競争激化・人件費増 	社内外での研修、教育を通じたスペシャリスト育成により、個人・組織の持続的な成長を実現	2030 スペシャリストの人数 200名増加 <small>(2023年度比)</small>
ガバナンス	公正な取引の推進と健全な企業文化の醸成	企業活動にあたり、お客さま・従業員等の基本的人権を尊重し、公正公平に対応する。またステークホルダーとの関係においても、関連法令を遵守するとともに、コンプライアンスを徹底し、公正な取引環境の維持に努める	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定的な営業・運営 ● 企業ブランドの向上 ● 法律遵守によるお客さまからの信頼獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令違反による信用低下 ● レピュテーションの低下 	コンプライアンスの徹底と公正な取引を通じた信頼されるゲオグループの実現	毎年 全法人に対する法令や社内規程遵守 行政処分0件
	コーポレート・ガバナンスの強化	経営の健全性、透明性および効率性を向上させ、中長期的な企業価値向上と株主価値の増大に努めることを原則として、経営層のスキルセット整備や、多様性(知識・能力、人種、ジェンダー、年齢等)の確保、取締役会の有効性の検証といった施策を導入し、ガバナンス体制の一層の強化を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ● 透明性向上によるステークホルダーとの関係強化 ● ESG投資家からの資金調達拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 対応コストの増加 ● 法令違反による信用低下 	企業価値の最大化につながる多様性・健全性・透明性および効率性の高いコーポレート・ガバナンスの確立	毎年 取締役会および関連した機関の実効性評価 実施率100%

※ viviONグループのみGMV(流通取引総額)を売上高とみなしています

TCFD提言に基づく情報開示

1 ガバナンス

当社グループでは、2024年8月よりサステナビリティ委員会を設置しました。本委員会は、代表取締役社長を委員長とし、常勤役員、執行役員および委員長が任命した人員にて構成されます。サステナビリティに関わる取り組みの意思決定機関として機能し、協議された事項は取締役会に上程され、決議されます。また、下部組織として各部門の担当者からなる分科会を設置し、環境、社会、ガバナンスごとの重要課題について協議しています。

2 戦略

当社グループの財務に影響を及ぼす気候変動関連リスク・機会の特定にあたり、IEAやIPCC等のデータを基に、1.5°C（脱炭素化が進展したシナリオ）と4°C（温暖化が進行したシナリオ）の2つのシナリオ分析を実施しました。

特定したリスク・機会に対する認識と今後の対応策は「当社グループにおいて想定される気候変動関連のリスクと機会」のとおりです。

シナリオの定義	
対象期間	2030年を中心とした世界を想定
対象範囲	当社および当社グループ主要会社 <small>(株)ゲオホールディングス、(株)ゲオ、(株)ゲオストア、(株)ゲオクリア、(株)セカンドストリート、(株)お蔵ホールディングス、(株)OKURA</small>
参照シナリオ	
1.5°C 脱炭素化が進展したシナリオ IEA NZE、 IPCC RCP 1.9 等	4°C 温暖化が進行したシナリオ IEA STEPS、 IPCC RCP 8.5 等

3 リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ関連のリスクを物理的リスク、移行リスク、機会に分類し、発現時期と影響度の大小を分析しています。ESGの重要テーマに関する活動方針や指標の策定、各部署の取り組みのモニタリングを行い、これらの活動を監督するサステナビリティ委員会では、重要課題に関する協議や進捗・達成状況の評価を行います。最終的に、委員会からの報告に基づき、取締役会が当社グループのサステナビリティ方針を決議します。

4 指標と目標

現在、気候変動問題は、国際社会が一体となって直ちに取り組むべき重要な課題とされ、2015年に行われたCOP21において、「パリ協定」が採択されました。日本政府も「2050年カーボンニュートラル」を宣言するなど、脱炭素社会を目指した動きを明確化しています。当社グループは、世界的な気候変動に関する枠組みや、日本政府が示す脱炭素社会の方針を踏まえて、当社グループのGHG排出量について、2050年ネットゼロを目標とします。

ゲオグループは、気候変動が経営に大きな影響を及ぼす重要な課題のひとつであると捉え、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目に沿って、気候関連リスクと機会に関する情報開示を行っています。TCFD提言に基づく情報開示全文は[こちら](#)をご覧ください。

当社グループにおいて想定される気候変動関連のリスクと機会

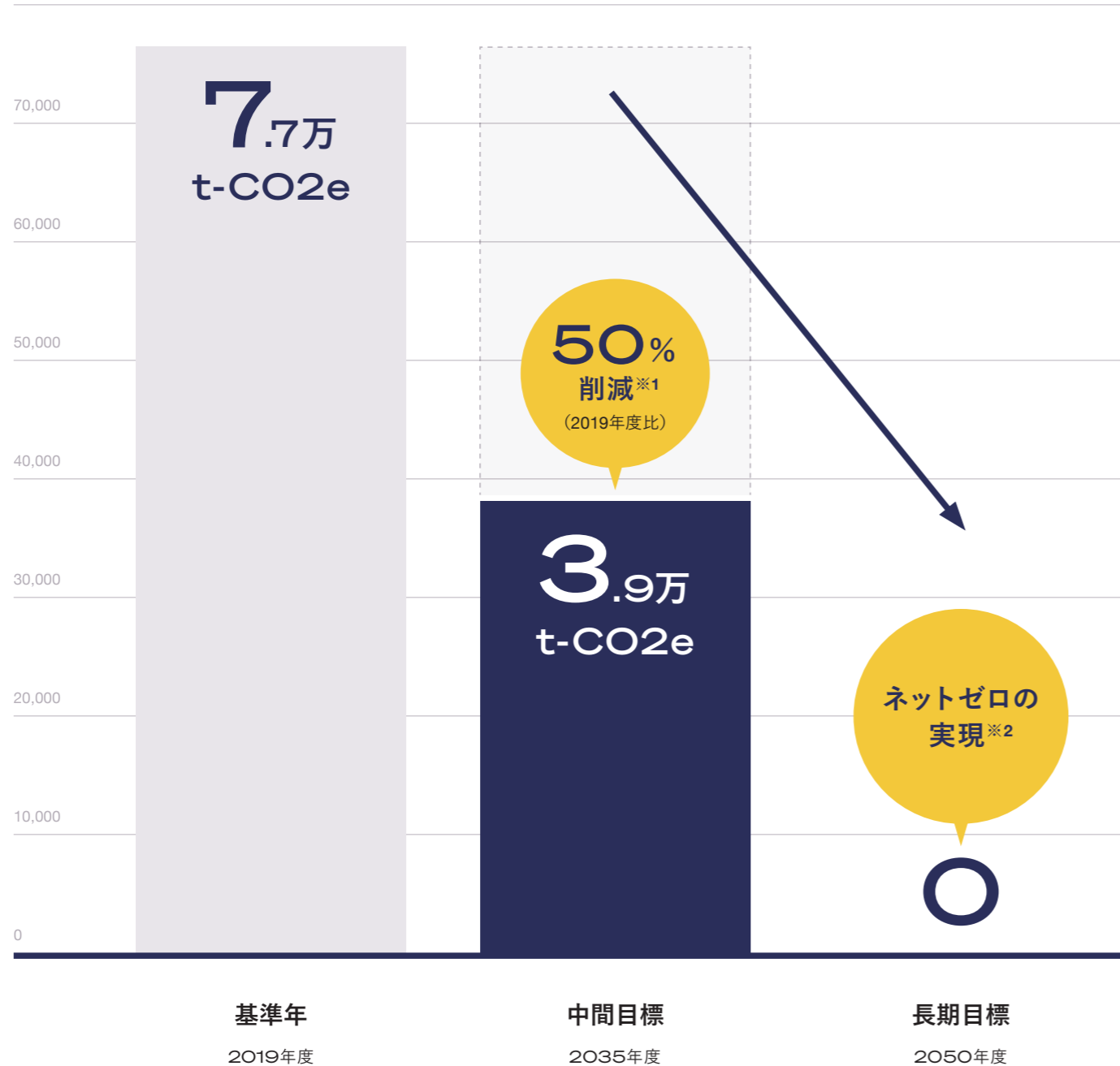
気候変動リスク・機会		発現時期	影響度 1.5°C	影響度 4°C	対応策	
物理的 リスク	急性	自然災害の頻発化・激甚化による店舗修繕費や在庫被害額の増加	長期	小	小	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時マニュアル等、防災対策の見直し・強化 ● 損害保険の付保
	慢性	自然災害の頻発化・激甚化による店舗休業やサプライチェーンの寸断に伴う売上の減少	長期	小	小	<ul style="list-style-type: none"> ● POSレジ停止時対応等、自社店舗へのBCP策定と定期的な改定 ● 災害時マニュアル等、防災対策の見直し・強化 ● 損害保険の付保 ● 仕入れ元等、取引会社との連携強化 ● サプライチェーンへのBCP策定と定期的な改定
	慢性	平均気温上昇による、夏季の空調に用いるエネルギー消費量の増加	中期	小	小	<ul style="list-style-type: none"> ● 効率の良い空調機器、断熱窓等、省エネ設備の導入 ● 空調設備温度の見直し等、節電への意識付け
移行 リスク	政策・法規制	炭素税や排出量取引制度の導入・強化による自社の店舗運営コストや、配送コストの増加	中期	中	小	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物の抑制や資源化の推進 ● 環境に配慮した活動を実践している取引先の選定
	政策・法規制	電力会社の電源構成の変化によるエネルギー単価の上昇	中期	大	大	<ul style="list-style-type: none"> ● LED照明・断熱窓・効率の良い空調機器等、省エネ設備の導入 ● こまめな電気のオン/オフ等、節電意識の強化
	市場	平均気温上昇による冬物衣料や家電等の売上減少	長期	小	小	<ul style="list-style-type: none"> ● 季節商材・売れ筋商材の分析、および取り扱い商材の展開数量・方法の見直し
機会	製品・サービス	環境意識の高まりを受けたサーキュラーエコノミーの拡大に伴う、リユース品の普及と買いやすさによる顧客の増加	長期	中	小	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社のビジネスとサーキュラーエコノミーの親和性についての発信強化 ● リユース企業として知名度・ブランド力の向上につながる情報発信強化 ● リユース品の真贋判定・査定時のAI導入による効率化
	製品・サービス	平均気温上昇による、特定商材（家具・家電・アウトドア等）およびECの売上増加	長期	小	小	<ul style="list-style-type: none"> ● 季節商材・売れ筋商材の分析、および取り扱い商材の展開数量・方法の見直し
	製品・サービス	気候変動によって資源の希少化や枯渇が進み、希少資源を使ったラグジュアリー商材のリユース品の売上増加	長期	小	小	<ul style="list-style-type: none"> ● 季節商材・売れ筋商材の分析、および取り扱い商材の展開数量・方法の見直し ● リユース品の真贋判定・査定時のAI導入による効率化
	市場	環境への積極的な取り組み、適切な情報開示による企業価値の向上や資金調達面での優遇	短期	大	小	<ul style="list-style-type: none"> ● ESG情報開示の枠組みに沿った企業情報の積極開示 ● 環境問題へ取り組むイニシアチブへの賛同表明 ● 非財務情報に対する第三者機関からの保証やサステナビリティに関する認定取得 ● 銀行や投資家との積極的な対話の強化

※ 影響度の算定：大・中・小の分類はIEA、IPCC等の外部資料および当社データを用いて定量的な影響も検討しつつ、定性評価を実施
 ※ 発現時期の定義：2027年までに発現するものを短期、2030年までを中期、2031年以降を長期と分類

事業運営におけるGHG排出

Geoグループは、気候変動への対応を重要な経営課題と捉え、GHG（温室効果ガス）排出量の実績を開示するとともに、事業活動と排出削減の両立に取り組んでいます。具体的には、モノの循環を促進することで廃棄物を減らし、循環型社会の実現と気候変動への対応に努めることで、2050年度までにGHG排出量の実質ゼロ（ネットゼロ）達成を目標としています。

GHG排出量推移（目標）



※1 国内主要事業におけるScope1+2の排出量に対する削減割合
 Scope1: GeoHD請求の給油明細から、購入されたガソリン、軽油を油種別に集計し、環境省が発表する燃料の種類別排出係数を基に算出
 Scope2: 消費電力量が算出可能な拠点のデータを基に算出(店舗・事務所・倉庫を含む)
 ※2 対当社および当社の個別・連結子会社全体の排出量
 ネットゼロ: 人為的なGHG排出量と除去量のバランスが取れており、大気中へのGHG排出量の実質ゼロの状態

事業を通じたGHG排出量

(単位:t-CO2e)

		2022年度	2023年度	2024年度
Scope1		1,543	1,465	1,772
Scope2	マーケットベース	64,601	63,743	74,636
	ロケーションベース	63,274	63,919	68,715
Scope3		910,024	963,976	3,586,079
	1. 購入した製品・サービス	791,812	830,767	946,595
	2. 資本財	18,052	20,149	40,708
	3. 燃料・エネルギー活動 (Scope1、2に含まれないもの)	10,274	10,274	11,375
	4. 輸送・配送(上流)	11,112	13,111	15,081
	5. 事業由来廃棄物	5,259	5,491	6,800
	6. 出張	347	460	820
	7. 通勤	7,554	8,564	9,389
	8. リース資本(上流)	-	-	966
	9. 輸送・配送(下流)	-	-	-
	10. 販売した製品の加工	-	-	-
	11. 販売した製品の使用	-	-	2,461,784
	12. 販売した製品の廃棄	65,615	75,161	88,478
	13. リース資本(下流)	-	-	-
	14. フランチャイズ	-	-	3,975
	15. 投資	-	-	108
合計	マーケットベース	976,168	1,029,184	3,662,488
	ロケーションベース	974,841	1,029,360	3,656,566

※ Scope1～3のGHG排出量は、環境省が定める『サプライチェーン排出量算定ガイドライン』に基づき算出、算定範囲ほか詳細については当社コーポレートサイトを参照

環境への取り組み

Geoグループではリユースやオフプライスなどの事業を通じ、2024年度実績で年間6万トン以上のGHG削減効果を生み出しています。また、年間約1億個の商品を循環させることで、廃棄物やCO₂の削減だけでなく、エネルギーの効率化や海外事業、地域活動の分野においても持続可能な社会を実現するための取り組みを実施しています。当社は未来へつながる事業の実現を目指し、今後も気候変動をはじめとする環境問題へ取り組んでいきます。

当社での主な取り組み内容

1 PPA※による再生可能エネルギーの活用

当社では、2024年より敷地外の設備で発電し電力を供給する"オフサイトPPA"と事業者負担で設備を設置し、現地で発電・供給する"オンサイトPPA"を一部店舗に導入しています。今後も再生可能エネルギーの導入を拡大し、CO₂排出量削減に取り組めます。



※PPA (Power Purchase Agreement) : 太陽光や風力、地熱といった再生可能エネルギーによって発電した電力を企業などが事業者から直接購入する契約形態のこと

2 省エネ設備の導入・使用電力の削減

当社では、環境に配慮してLED照明を導入しています。また、細かな温度管理の実施や、一部店舗へ効率の良い空調機器などを導入することで、節電によるCO₂排出量の削減に努めています。

3 店頭でのペーパーレス化

各店舗のレジにタブレット端末を導入し、買取時に発行される伝票などのペーパーレス化に取り組んでいます。これにより、紙資源の節約と業務効率化につなげています。

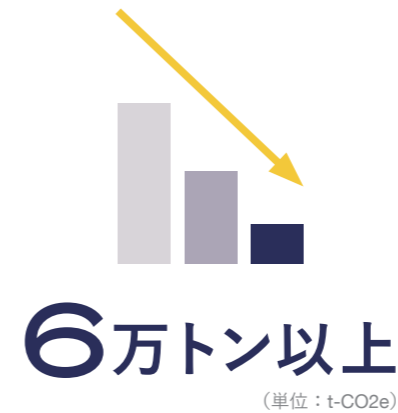
4 EV充電器の設置

電気自動車やハイブリッド車向けEV充電器を一部店舗へ導入しています。EV充電インフラの整備によってGHG排出量の削減に貢献するとともに、お客さまへのサービス拡充、利便性向上も図っています。



国内リユース事業によるGHG削減

GHG削減量



年間循環商品数



(単位: t-CO₂e)

		2022年度	2023年度	2024年度
国内リユース 事業における GHG削減量	家電	14,155	15,772	19,046
	衣料・服飾	19,416	22,639	26,858
	家具	3,280	3,458	3,837
	ゲーム関連機器	1,634	1,685	1,659
	生活雑貨	2,643	2,674	3,121
	キッズ用品	1,763	2,054	2,480
	DVD/CD	1,097	1,023	1,008
	ホビー用品	1,067	1,178	1,439
その他	1,263	1,404	1,664	
合計	46,318	51,886	61,113	

※ 国立研究開発法人 産業技術総合研究所提供のデータ (IDEA) に基づき、Geoグループ販売データより算出